

貸借対照表

(平成28年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,272	流動負債	24,471
現金及び預金	1,414	工事未払金	11,319
受取手形	627	買掛金	2,470
電子記録債権	714	未払金	2,353
完成工事未収入金	18,047	未払費用	881
売掛金	6,556	未払法人税等	382
リース投資資産	180	未払消費税等	841
製品及び貯蔵品	609	未成工事受入金	856
未成工事支出金	2,754	前受金	3,481
前渡金	3,235	賞与引当金	1,741
繰延税金資産	879	その他流動負債	144
預け金	20,517		
その他流動資産	736	固定負債	4,527
貸倒引当金	△ 2	退職給付引当金	4,331
		役員退任慰労引当金	83
固定資産	26,596	その他固定負債	112
有形固定資産	21,344		
建物	6,798	負債合計	28,998
構築物	495		
機械装置及び運搬具	656	(純資産の部)	
船舶	2,478	株主資本	53,501
工具器具備品	888	資本金	786
土地	6,525		
建設仮勘定	3,502	資本剰余金	361
		資本準備金	361
無形固定資産	906	利益剰余金	52,353
ソフトウェア	731	利益準備金	196
その他無形固定資産	174	その他利益剰余金	52,157
		特別償却積立金	113
投資その他の資産	4,345	圧縮積立金	282
投資有価証券	828	別途積立金	48,848
関係会社株式	22	繰越利益剰余金	2,912
繰延税金資産	1,238		
長期預け金	2,000	評価・換算差額等	368
その他投資	334	その他有価証券評価差額金	368
貸倒引当金	△ 78		
		純資産合計	53,870
資産合計	82,868	負債・純資産合計	82,868

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のある株式 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理している。
売却原価は移動平均法により算定している。
- 時価のない株式 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
 - ・ 製品及び貯蔵品 … 総平均法による原価法
- 但し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く)
平成10年4月1日以降に取得したもの
… 定額法
 - 上記以外のもの … 定率法
 - ・ 船舶 … 定額法
 - ・ その他の有形固定資産
… 定率法
- 但し、PCB現地洗浄処理にかかる機械装置は定額法

② 無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理している。

⑤ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) 表示方法の変更

① 貸借対照表

前期において流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」（前期662百万円）は金額の重要性が増したため区分掲記している。

② 損益計算書

前期において営業外収益の「雑益」に含めていた「受取地代家賃」（前期93百万円）は重要性が増したため区分掲記している。

6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

関西電力㈱を連結納税親会社として連結納税制度を適用している。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

- ・ 担保に供している資産

現金及び預金 5百万円

- ・ 上記資産に対応する債務

買掛金 1,433百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

18,441百万円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・ 短期金銭債権

13,340百万円

- ・ 短期金銭債務

1,315

3 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高

営業取引高

- ・ 売上高

59,714百万円

- ・ 仕入高

509

営業取引以外の取引高

254

4 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当期末における発行済株式の数

普通株式

65,609 千株

2) 当期に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日
				効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,180百万円	18円	平成27年3月31日 平成27年6月26日

3) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日
					効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,115百万円	17円	平成28年3月31日 平成28年6月29日

5 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	1,321 百万円
賞与引当金	620
土地減損損失	322
事業税	76
損害賠償金の未払金	73
確定拠出年金等の未払金	73
ゴルフ会員権評価損	53
建物等減損損失	50
その他一時差異	171
小計	2,763
評価性引当額	△ 300
合計	2,463

2) 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	162 百万円
圧縮積立金	124
特別償却積立金	50
その他一時差異	7
合計	344

3) 繰延税金資産の純額

2,118 百万円

4) 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が成立したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が104百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加している。

6 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	1,414	1,414	—
② 受取手形	627	627	—
③ 電子記録債権	714	714	—
④ 完成工事未収入金	18,047	18,047	—
⑤ 売掛金	6,556	6,556	—
⑥ 預け金	20,517	20,534	16
⑦ 投資有価証券	726	726	—
⑧ 長期預け金	2,000	2,016	16
⑨ 工事未払金	(11,319)	(11,319)	—
⑩ 買掛金	(2,470)	(2,470)	—
⑪ 未払金	(2,353)	(2,353)	—
⑫ 未払消費税等	(841)	(841)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④完成工事未収入金、⑤売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥預け金

1年以内に期限の到来する長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

その他の預け金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

⑧長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑨工事未払金、⑩買掛金、⑪未払金、⑫未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
・非上場株式	102
・関係会社株式	22

7 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社	関西電力(株)	大阪市北区	4,893億円	電気事業	被所有 直接 96% 間接 4%	兼任 2名	・電流流通設備の新設及び保守工事の受注 ・電力設備機器及び石油製品の販売	電力工事の売上及び石油製品の販売等(注1)	59,714	完成工事未収入金	8,987
										売掛金	4,171
										未成工事受入金	797
										前受金	3,357

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ケイ・オプティコム	大阪市北区	330億円	通信サービス事業	なし	なし	情報通信設備新設及び保守工事の受注	建設工事の売上等(注1)	13,478	完成工事未収入金	2,603
										売掛金	718
親会社の子会社	関電ビジネスサポート(株)	大阪市北区	1千万円	金銭の貸付	なし	なし	資金の預入、借入	資金の預入増加額(注2)	11,814	預け金	20,517
								長期の預入減少額(注3)	5,000	長期預け金	2,000
								受取利息(注2)	56	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。

(注3) 長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たりの純資産額 821円7銭
2) 1株当たりの当期純利益金額 43円61銭

9 その他の注記

1) 表示金額単位の変更

計算書類に記載されている科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当期より百万円単位で記載している。

また、これに伴って貸借対照表の表示科目についても見直しを行っている。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。